

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
企画財政部	森岡 千枝	63-7403 (財政経営室)

施策体系	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営

1. 施策の基本方針

Plan

- ・時代の変化に柔軟に対応できる健全で持続可能な財政運営を目指します。
- ・既存事務事業の見直しなど行財政改革を断行し、自主財源の確保と充実に努め、自立性の高い財政運営を進めます。

2. 目標

○重点目標

Plan

- ・「入りをはかりて出ざるを制す」という財政運営の基本原則に立ち返り、行政評価(事務事業評価)と連動しながら、徹底した事業の「選択と集中」及び「スクラップ・アンド・ビルド」を行い、身の丈に合った歳出規模への抑制を図るための取組を進めます。
- ・足腰の強い持続可能な財政構造への転換を図るため、平成26年度以降の財政運営の基本方針をはじめ、財政規律及び財政健全化目標を盛り込んだ財政運営指針(今後の財政運営の考え方)を作成します。
- ・自主財源の確保に向けて、債権管理及び収納強化体制をより充実させるほか、将来の政策目的実現のための安定した税財源の確保に向けた検討を進めます。

○目標達成に向けた課題

Plan

- ・財源不足を補てんするための財政調整基金が枯渇する中、歳入面では、市税収入や交付税といった一般財源収入に多くを期待できないこと、また、歳出面でも、扶助費や老朽化する公共施設の維持・更新経費の増大が見込まれるなど、今後も予断を許さない財政状況が続くことが見込まれることから、当面は、緊縮型の予算運営を継続する必要があります。
- ・一方で、名張躍進に向けた土台づくりとして、地域医療体制の充実をはじめ、子ども・子育て支援、名張ブランドの創出といった施策・事業に対して予算を重点配分するなど、限られた財源の中、メリハリのある予算計上を行う必要があります。
- ・地方公務員給与費の臨時特例措置をはじめ、平成26年4月からは社会保障と税一体改革に伴う消費税率の引上げが予定されていることから、交付税等の市財政への影響について情報収集に努め、適切な財政運営に努める必要があります。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2015 (H27)	進捗率
経常収支比率 (%)	目標	-	-	-	-	-	98.6	
	成果	95.8	92.3	98.8	99.0	97.6		-
実質公債費比率 (%)	目標	-	-	-	-	-	15.8	
	成果	15.7	16.5	17.2	17.7	17.0		-
市税の収納率 (%)	目標	-	-	-	98.10	-	98.10	
	成果	97.69	98.20	98.20	98.40	98.79		100%
未利用地の有効利用による効果額【延べ値】 (千円)	目標	-	-	-	308,000	-	536,000	
	成果	52,397	182,945	336,293	1,028,452	1,152,188		100%
受益者負担の原則に基づき使用料や手数料などが適正であると考えられる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	55.0	
	成果	-	-	50.0	52.6	51.7		34%

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

・財政早期健全化計画と市政一新プログラム（完結編）の最終年度となった平成25年度は、行財政改革の総仕上げをきっちりと行い、その上で、「名張躍進」に向けて着実に転換を図っていくための土台固めの年と位置付け、予算編成を行いました。具体的には、財政調整基金が枯渇し、一般財源収入が大幅に減となる見通しの中、歳入に見合った歳出規模への抑制を図るため、新たに「施策別枠配分方式」による予算編成手法を導入し、徹底した事業のスクラップ・アンド・ビルドを行う一方で、予算の特別枠として、新たに「名張躍進プロジェクト事業枠」と「地域ビジョン推進枠」を設定するなど、重点的・戦略的な予算配分を行いました。

・地方公務員給与費の臨時特例措置を受けて、平成25年度の普通交付税（給与関係経費）が大幅に削減されたことから、平成25年7月から平成26年3月までの間、交付税削減相当額について、職員等の給与削減を実施しました。

・国の経済対策に係る交付金を施設整備の財源として積極的に活用したほか、後年度に予定していた小中学校耐震改修に係る経費について、前倒しで予算計上を行いました。

・平成26年度の当初予算編成にあたっては、平成26年度以降、財政規律や財政健全化を重視した財政運営への転換を図るための考え方を示す（財政運営指針）とともに、平成25年度に引き続き、行政評価結果を反映した施策別枠配分により、限られた財源の中、メリハリのある予算編成を行いました。

・滞納者の減少に向け、電話催告並びに催告事務に必要な財産調査等を強化しました。また、エルタックス（地方税の電子申告）による申請件数を更に伸ばすための広報啓発を積極的に進めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

該当なし

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 15 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名	事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価		
		2012 (H24)	2013 (H25)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組 織等との 連携・協 働	事務事業シートでの 今後の 方向	施策達成への 貢献度	施策達成への 重要度	
1006	ふるさと応援推進事業	総合企画政策室	10	-	B	該当しない	継続(拡大)	B	C
1024	滞納金電話催告事業費 *	収納室	353	353	B	該当しない	継続(拡大)	B	B
6016	財政管理費 *	財政経営室	748	726	A	該当しない	継続(現行)	A	B
6021	出納管理費	出納室	1,331	1,240	-	該当しない	継続(現行)	-	-
6022	庁用経費	出納室	3,349	3,402	-	該当しない	継続(現行)	-	-
6024	固定資産評価審査委員会費	総務室	113	22	-	該当しない	継続(現行)	-	-
6025	債権回収事務費 *	債権管理室	102	189	B	該当しない	継続(拡大)	A	A
6026	収納強化総務一般経費 *	債権管理室	438	42	B	該当しない	継続(拡大)	B	B
6028	徴収事務費	収納室	11,141	9,892	B	該当しない	継続(拡大)	A	B
6030	賦課事務費(市民税担当)	課税室	9,484	11,785	B	該当しない	継続(改善)	A	B
6031	賦課事務費(資産税担当)	課税室(資産税担当)	23,088	38,453	B	該当しない	継続(現行)	A	B
6032	賦課徴収総務一般経費(市民税担当)	課税室	654	200	-	該当しない	継続(改善)	-	-
6033	賦課徴収総務一般経費(資産税担当)	課税室(資産税担当)	128	105	-	該当しない	継続(現行)	-	-
6034	賦課徴収総務一般経費(収納室)	収納室	344	381	-	該当しない	継続(現行)	-	-
7002	住宅新築資金等貸付事業特別会計	債権管理室	24,065	19,372	B	該当しない	継続(拡大)	B	C
合計(単位：千円)			75,348	86,162					
小計(うち、一般会計分)			51,283	66,790					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			24,065	19,372					

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<p>平成25年度も、財政調整基金が枯渇し、交付税や財産収入といった一般財源収入が大幅に減額となる中、非常に厳しい財政運営を強いられました。職員給与の削減をはじめ、使い残し予算の徹底や経費節減、収納強化対策などに取り組み、実質収支を黒字としました。また、限られた財源の中、名張躍進に向けた新たな土台づくりとして、「子ども・子育て支援」や「健康なばり推進」、「なばりブランド創出」などのプロジェクト事業にも着手することができました。</p> <p>こうした成果をあげる一方で、単独自立の道を選択したことにより、交付税等の地方財政措置も含めた財政環境は著しく悪化しているほか、これまで、財源不足のために発行した市債の償還に係る財政負担をはじめ、市立病院についても、経営状況は改善基調にあるものの、病院事業会計への繰出金の減少には至っていないことなどを要因として、実質的には、財源不足体質にあるのが現状です。</p> <p>この財源不足体質から脱却するためには、財政規律を重視した財政運営への転換を図るとともに、身の丈に合った行政サービスへの適正化に向けた取組が重要であり、こうした取組を効率・効果的に実施するためには、行政評価（事務事業評価・行政評価）をはじめ、さまざまな仕組みや制度を有機的に連動させ、必要性や経済性、効率性などあらゆる視点から、事務事業をスクラップする仕組を構築しながら、市民の期待に応える施策や事業を予算編成につなげていく行財政マネジメントシステムを、より充実させていく必要があります。</p>

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<p>ここ数年間は、土地開発公社の清算や地域開発債の償還、市立病院の経営健全化に伴う経費負担などを起因とする財源不足を、基金の取崩しや未利用公共用地の前倒し売却等をはじめ、企業会計からの借入などで回避する緊急・危機回避的な財政運営を余儀なくされてきましたが、こうした課題が解決に向かい、いよいよ足腰の強い持続可能な財源構造への転換を図るための環境が整いつつあることから、平成26年度に策定する「新たな行財政運営の確立に向けた取組」に基づき、平成29年度までの4年間、以下の事項について、重点的に取組を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政規律を重視した財政運営への転換を図るため、目標数値を設定し、財政調整基金の計画的な積立並びに市債残高の圧縮に取り組みます。 ・ゼロベースでの行政経費の適正化を図るため、全ての事務事業について総点検を行うとともに、特別会計や企業会計等に対する繰出金の抑制、総人件費の抑制などに取り組みます。 ・財政の自立と安定性のための自主財源の確保を図るため、使用料及び手数料等の見直し検討を進めるほか、ふるさと納税の更なる推進、企業誘致による雇用創出や市有施設を活用した財源確保の取組、将来の政策目的実現の手段として、市税超過課税等の導入を進めます。また、債権管理、収納強化体制の整備と適正な推進による財源の確保に継続して取り組みます。
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他（意見）